

1 学校教育目標

学ぶ 鍛える 思いやる

2 めざす学校像、児童・生徒像、教師像

○学校像	持続可能な社会の実現に向けて 進化し続ける学校 安心・安全な学校
○児童・生徒像	豊かな創造性を備え、持続可能な社会の創り手となる生徒の育成 1 文章や情報を正確に読み解き、対応する力をもつ生徒 2 様々な分野に対して好奇心、探求心をもつ生徒 3 他者の意見を受容し、調整する力を身につけた生徒 4 困難なことを乗り越える力をもつ生徒 5 価値を見つけ出す感性と力を備えた生徒
○教師像	持続可能な社会の創り手の一員として、多様性を受け入れ、新たな価値を創造する教師 Society5.0 を生きる生徒を育てる教師 学び続ける教師

3 学校の現状及び前年度の成果と課題

1 学校の現状と課題

予測困難な未来社会を牽引する人材となる生徒には、新しい価値を創造する力が求められる。多様性を受け入れ、協働し、価値を創造する力の育成には、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させることが必要であり、その上で思考力・判断力・表現力が育まれていく。

本校生徒は、学習意欲や自己肯定感が高いが、各種学力調査の結果は満足できるものではない。基礎基本の定着と読解力向上の取り組みを継続させ、主体的な学びの活動を取り入れ、思考力・判断力・表現力を育成していく。

また、学びの意欲が向上する基盤となるのは生活規律の確立、規範意識の醸成が重要である。引き続き、生活指導の徹底を図りたい。

2 成果

生徒の学力向上には、教師の授業改善・授業力向上が不可欠である。教師の授業観察週間と研修の実施は今後も継続していく。生徒の授業アンケートでは「学ぶ楽しさ」が概ね90%となったのが、授業力向上の取り組み成果である。

4 重点的な取組事項

	内 容	実施期間（年度） R:令和				
		R1	R2	R3	R4	R5
1	学力向上アクションプラン	○	○	○	○	○
2	生活規律の確立、規範意識の醸成	○	○	○	○	○
3	学校、家庭、地域の協働による生徒の育成	○	○	○	○	○
4	支援の必要な生徒、不登校生徒への継続的支援	○	○	○	○	○

5 令和3年度の重点目標

重点的な取組事項－ 1		学力向上アクションプラン							
A 今年度の成果目標		達成基準 (目標通過率)		実施結果 (通過率結果)		コメント・課題		達成度 ◎○△●	
基礎的・基本的学習内容の定着 文章や情報を読み解く力の育成		年度末到達度確認テスト正答率 5 5 % 令和 4 年度区調査通過率 5 1 %		1 年 生 は 数 学 以 外 6 0 % 以 上 だ っ た 。 2 年 生 は 数 英 が 5 0 % を 切 る 結 果 と な っ た 。		家庭学習の定着と A I ドリル等を有効活用 した基礎的な取り組みが必要である。		△	
B 目標実現に向けた取組み									
新・ 継	アクション プラン	対象・実施 教科	頻度・ 実施時期	具体的な取り組み内容 (誰が、何を、どのように)	達成確認 方法	達成目標 (＝数値) (いつ・何を・どの程度)	実施結果	コメント・課題	達成度 ◎○△●
1 継続	朝学習・補 充教室の 徹底	5 教 科 (国社数 理英) 全学年	平 均 週 4 日	各学年・教科担当 ドリル学習 補充学習	R 4 区学力調 査 各種コンテス ト	各種コンテスト 合格者 8 5 % 以 上。	夏季休業期間の延長、 1 月の午前授業の実 施により、予定どおり に実施できなかった。	実施できたコンテス トでは目標を概ね達 成することができ た。	○
2 継続・ 新規	読 解 力 向 上 の 取 組	全教科 (国語・ 社会を中 心に) 全学年	定 期 考 査 後 1 週 間	国語・社会を中心とした N I E 活動の実践。 読書活動の推進。	R 4 各種学力 調査	各種学力調査にお ける読解力の理解 を問う項目の正答 率の向上。 図書館利用者の増 加。	N I E 活動は予定通 りに実施することが できた。朝読書を実 施した。	夏季休業期間の延長や 1 月以降の感染者数 が増加し、図書館利用 にも制限があった。読 解力の正答率向上に は課題が残る。	○
3 継続・ 新規	各 種 コ ン テ ス ト の 充 実	3 教 科 (国 数 英) 中 心 全 学 年	土 曜 授 業 ・ 長 期 休 業 明 け	各種コンテストを全校体 制で組織的に行う。また、 合格を目指し、放課後補 充学習をコンテスト前 に重点的に行い、充 実を図る。	R 4 各種学力 調査	各種学力調 査 による D 層 の 減少 3 %。	各種コンテスト、補 充学習は夏季休業期 間の延長、1 月の午 前授業の実施により、 予定どおりに実施で きなかった。	学年、教科により差 があるが、全ての学 年が 3 教科において D 層の 3 % 減とはな らなかった。	△
4 継続	教 員 の 授 業 力 向 上 の 取 組	全教科 全 学 年	通 年	全教員 足立スタンダードの徹底。 十三中スタンダードに よる授業観察週間の設 定と振り返り研修の実 施。 小中連携を軸とした授 業研究。 I C T の積極的活用。	生徒による授 業アンケート	「めあて」「ま とめ」の実施 100% 「指示や説明のわ かりやすさ」 8 0 % 以上。 「学ぶ楽しさ」 8 0 % 以上。	授業アンケートや区 意識調査では全学年 全教科がほぼ目標値 を達成することができ た。I C T 機器も全学 年全教科で活用して いる。	今後も現在の取組を 継続するとともに、 I C T を活用した先 進的な取組を実践し ていく。	◎

重点的な取組事項－２		生活規律の確立、規範意識の醸成			
A 今年度の成果目標		達成基準	実施結果	コメント・課題	達成度
生活規律の確立、自己肯定感、自己有用感、帰属感の醸成		生活アンケート等による該当項目前年度比現状維持～３％上昇	生活規律は概ね達成できた。 自己肯定感については１１月の学校独自のアンケートで、２年生が 68.4%、１年生は 77.6%と４月と比較し上昇。 ３年生はやや減少したが 74.8%であった。	入学時から様々な制限があった２年生には、自己肯定感を高める取り組みを今後どのように展開するかが課題である。	○
B 目標実現に向けた取組み					
項目	達成基準	具体的な方策	実施結果	コメント・課題	達成度
安心・安全な学校生活を送るために生活規律の徹底	生活アンケート「あいさつ、服装、持ち物などについて、学校のきまり」を守っている 90%以上。	生活指導の徹底。 生徒会執行部や学年委員会を中心に、生徒の主体的な活動を取り入れた生活規律徹底のための活動を展開。	組織的な生活指導や生徒会執行部、生活委員会によるあいさつ運動を実施することができた。 生活アンケート「あいさつ、服装、持ち物などについて、学校のきまり」を守っているのは 100%近い結果となった。	生徒による主体的な取り組みを今後も発展させていきたい。	○
情報モラルの醸成	生活アンケートにおける SNS トラブルに巻き込まれたことがある生徒の割合 5%以下	セーフティ教室を軸とした情報モラル教育の実施と保護者への啓発活動の実施。	セーフティ教室を軸とした取組や指導は継続して行っているが、SNS トラブルに関係した生徒数は増加している。	３年生は 2.3%、２年生は 5.7%だが、１年生は 8.8%と高く、情報モラル育成の取組強化が必要である。	△
いじめ防止に向けた取組の実施と早期発見早期対応	いじめアンケートによるいじめの申告が各学年 0 を目指す	休み時間等の巡回。生徒の見守りを常に行い、早期発見早期対応につなげる。 QU アンケートの結果分析と QU 研修会の実施。 SC・SSW との連携 生活指導部、いじめ防止対策委員会を中心とした組織マネジメントによるいじめ対応。 外部機関との適切な連携	休み時間等の巡回。生徒の見守りは継続しており、早期発見につながっている。 QU アンケートの結果分析による研修会は講師を招聘して実施した。 いじめ申告は 0 とはならなかったが、休み時間の巡回などの早期発見の取組を行い、いじめ防止対策委員会を中心としたマネジメントによる組織的な対応を行い、SC・SSW とともに円滑に連携ができた。	いじめ及びいじめ以外の生活指導に係る案件は、巡回や相談など、教員一人一人の努力により、早期発見をすることができた。SNS に関するトラブルやいじめに繋がる案件が増加し、家庭の協力、関係機関との連携強化が今後より一層必要になる。	○

重点的な取組事項－３		支援の必要な生徒、不登校生徒への継続的支援			
A 今年度の成果目標		達成基準	実施結果	コメント・課題	達成度
不登校生徒の減少 支援を要する生徒の情報共有 特別支援教室の円滑な運営		教室復帰を目指す生徒の増加 関係諸機関との円滑な連携 特別支援教室退級見込み生徒の増加	目標は概ね達成できたが、より手厚い支援が必要である。	不登校の要因が多岐にわたっている場合が多く、今後関係機関との連携強化が必要である。	○
B 目標実現に向けた取組み					
項目	達成基準	具体的な方策	実施結果	コメント・課題	達成度
支援の必要な生徒に対する情報共有と適切な支援	支援の必要な生徒の居場所作り 外部専門機関との円滑な連携体制の構築	定期的な特別支援教育委員会の開催。 ＳＣ、ＳＳＷと連携した多面的なカウンセリングと支援。 外部専門機関との適切な連携（ケース会議等の開催）	定期的な特別支援教育委員会の開催による情報共有、ＳＣ・ＳＳＷとの連携は円滑に行うことができた。外部機関との協力体制も十分に構築することができ、ケース会議を開催し情報を共有した。	様々な支援を必要とする生徒が本校には在籍しており、教員が支援の必要性を見抜く力をつけていくことが今後求められる。	○
不登校生徒の減少	教室復帰の人数増加	ＳＳＷ、登校サポーター、チャレンジ学級等の活用。 個別対応を要する生徒の居場所の確保と学習支援を行うＳＳルームの運営。	ＳＳＷ、登校サポーター、チャレンジ学級等の連携活用は円滑に行うことができた。 ＳＳルームの運営も、特別支援教育委員会が中心となり、組織的に行うことができた。	部分的な教室復帰は進んだが、不登校の要因が多岐にわたるため、完全復帰は難しい状況である。	○
特別支援教室の円滑な運営と連携体制の構築	取り出し授業の円滑な実施。所属学級担任との十分な情報共有と連携。 退級見込み生徒の増加。	特別支援コーディネーターを中心とした特別支援教育委員会等での情報共有と調整。 円滑な個別支援計画の作成と実施。	特別支援教室（コミュニケーションの教室）に対する校内の理解が進み、所属学級担任との情報共有や支援の在り方についての検討は十分に行われている。退室見込み数は１０％程度と、概ね目標は達成した。	現在の体制が維持できるよう、特別支援コーディネーターを中心とした特別支援教育委員会を組織の軸として運営していきたい。	○

重点的な取組事項－４		学校、家庭、地域の協働による生徒の育成			
A 今年度の成果目標		達成基準	実施結果	コメント・課題	達成度
地域人材を活用した教育活動の実践 地域への帰属感・誇りの醸成		生活アンケート「地域に貢献できる大人になりたい」６０％以上	１１月の学校独自のアンケートで、１年生 85.9%、２年生 73.4%、３年生 76.6%といずれも４月と比較し 20%近く上昇した。	コロナ禍でできることは限定されるが、今後とも地域と連携した教育活動を実践していく。	○
B 目標実現に向けた取組み					
項目	達成基準	具体的な方策	実施結果	コメント・課題	達成度
地域人材を活用したキャリア教育の実践	保護者アンケート「学校はキャリア教育によく取り組んでいる」の「わからない」を５％減少	開かれた学校づくり協議会を中心とした地域人材による「職業人の話を聞く会」（１年）マナー講座（２年）、面接指導（３年）等の実施。 キャリア教育に関する情報発信。	新型コロナウイルス感染症の影響で、職場体験、地域人材による面接指導は実施できなかったが、「職業人の話を聞く会」（１年）キャリアセミナー（２年）を実施した。 保護者アンケートの結果は前年と変化がなかった。「わからない」が30%程度であり、来校制限が大きく影響していると思われる。	保護者アンケート「学校はキャリア教育によく取り組んでいる」の「わからない」を５％減少するには、保護者や地域人材が来校できる状態になることが必要である。 あわせて、キャリア教育に関する積極的な広報活動が重要となる。	○
地域と協働した活動の推進	生活アンケート「地域に貢献できる大人になりたい」６０％以上	生徒会執行部を中心としたペットボトルキャップの回収。 全校生徒による地域清掃活動 各種委員会や部活単位の体験活動やボランティア体験。 P T A ・地域主体の「あしの芽祭」への参加。 P T A と生徒会の協働によるあいさつ運動の実施。	生徒会執行部を中心としたペットボトルキャップの回収のみ実施。 地域と連携した活動は中止。他は感染症対策のため、実施ができなかった。 このような状況にあっても、生徒の地域への帰属意識や地域を誇りに思う気持ちは上昇した。	来年度、感染症対策を優先しながら地域との協働活動を実施したい。	△

6 まとめ

(1) 今年度の成果と次年度に向けた課題及び解決の方向性

昨年度より推進してきたICT機器やツールの積極的活用を今年度はより一層推進することができた。大きなきっかけになったのは、9月の夏季休業2週間延長に伴うリモート授業の実施である。トップダウンとボトムアップが同時に図られ、自主的あり、尚且つ組織的である研修が実施された。多少の混乱はあったが、様々なツール活用を全教員が行い、また生徒もそれによく応えた。教員の多大な努力と生徒や職員の協力で困難と思えた事態を乗りきることができただけでなく、今までの取り組みを大きく発展させた。Googleの活用は授業以外のあらゆる場面で行われている。

また、教科教育推進校（数学）として、AIDリル活用のモデル校になった。研究主幹を中心に活用の促進は図られ、生徒も個別最適化のツールであるAIDリルを活用で、達成感や学ぶ喜びを経験することができた。本格的な運用となる来年度は数学以外の教科での活用を推進していきたい。

様々な支援が必要な生徒に対する組織的な対応も昨年度と比較し、大きく前進した。どの様な支援が生徒に必要なのか、それを見抜く力を教員一人ひとりにつけさせたい。それが全ての基本であり、学校教育の原点である。

ウィルスと共存する制限ある状態が今後も続くと思われるが、できることを生徒・教職員が一丸となり、実施していきたい。

(2) 保護者や地域へのメッセージ

今年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のための来校制限で、保護者・地域の皆様が学校の教育活動を目の当たりのする機会がほとんど無かった。仕方のないこととはいえ、大変残念である。そのため、保護者の学校評価アンケートでは「わからない」の回答が各項目20～30%あった。評価としての妥当性・信頼性から疑問が残るが、保護者の不安材料が増加している結果となった。

1年生の「職業人の話を聞く会」が唯一、地域の皆様と生徒が触れ合うことができた行事である。実施時期は感染者数が減少していたとはいえ、来校し、協力していただいたことには感謝しかない。そのような地域の熱い思いを生徒は日々の生活の中から感じており、地域への帰属感や誇りに思う気持ちは全国や足立区の平均より20%近い高い数値となっている。

6月に分散して実施した運動会では、多くの保護者・地域の皆様が「自宅での応援」に協力していただいた。そのため、当日は大きな混乱もなく実施することができた。直接生徒に声をかけることはできなくても、その愛情は生徒に伝わっている。

温かく見守っていただいたことに深く感謝する。

(3) その他（学校教育活動全般について）

教育活動におけるAIやICT機器の活用が日常となっても、学校は、人と人が直接ふれあい、切磋琢磨していく場であり、それが、生徒の心身の成長に大きな影響を及ぼすことを忘れてはならない。ツールとしてのICT機器やAIの活用を推進しつつ、制約のある中でも学校行事を実施していきたいと考える。また、公立学校は地域の学校であり、どのように地域と連携していくかも模索していく必要がある。

近い未来のことさえ予測できない時代となった。ウィルスと共存しながら、教育活動を進めていくのには、冷静さと判断力が必要になってくる。

今後もあふれる情報に左右されることなく、前に進んでいきたい。